

交通消費者行政レポート

(平成 26 年度報告)



写真：福山海運 新造船「フェリーよなくに」

内閣府沖縄総合事務局運輸部

目 次

1. 沖縄総合事務局運輸部における消費者行政の動向について	
【沖縄総合事務局運輸部企画室の年間活動報告】	
(1) 平成26年度「バリアフリー教室」の開催	
①なはモビリティウィークバリアフリー教室	1
②久米島町バリアフリー教室（久米島小学校）	2
(2) 平成26年度「バリアフリープロモーター活動」の実施	3
(3) 「第6回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」の開催	4
(4) 国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰について	5
2. 交通関係行政相談の概要	
(1) 行政相談件数 (形態別、モード別)	6
(2) 行政相談の主な事例 (観光関係、自動車検査関係、整備関係)	6
3. バリアフリー化の状況	
(1) 車両等	7
(2) 旅客施設	8
4. 公共交通事故被害者等支援業務	9
5. お問い合わせ先等	10

1. 沖縄総合事務局運輸部における消費者行政の動向について 【沖縄総合事務局運輸部企画室の年間活動報告】

(1) 平成26年度「バリアフリー教室」の開催

運輸部では、開発建設部と連携し、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等の疑似体験や介助体験等を通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等に対し「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指しています。

① 「なはモビリティウィーク＆カーフリーデー」バリアフリー教室

・モノレール駅及びノンステップバスを利用してイベントでの体験教室を開催

●日時：平成26年9月20日（土）15：00～18：00

場所：さいおんスクエア（体験学習）

●日時：平成26年9月21日（日）13：00～16：00

場所：国際通りトランジットモール：松尾バス停（体験学習）

対象：イベント参加者（56名）

内容：高齢者疑似体験、アイマスク体験、車いす体験及び介助体験

体験者の感想：「実際に体験することで何が障害になるのかわかるので、子どもの頃から体験できる機会があれば社会はノーマライゼーションへと進化するはず。」「高齢者の五感は自分と全く違うと色々な事を理解できた。」



【高齢者擬似体験】



【アイマスク体験】



【車イス体験】



【車椅子介助体験】

②久米島町バリアフリー教室

～バリアフリー対応フェリーを利用した教室を開催！～

日時：平成26年10月27日（月）13:00～16:00

場所：久米島兼城港停泊中フェリー琉球船内（座学・体験学習）

対象：久米島小学校5、6年生（20名）

内容：アイマスク体験、高齢者疑似体験、車いす体験及び介助体験

児童からの声

「障がいのある人などの不便さを知り、どのような助けができるか考えることができた」「障害のある人の立場は大変だけど、まだ声をかける自信がないので自信をつけるようにしたい。今回の授業は将来にもつながると思うのでやってよかった」



【バリアフリー教室の説明】



【アイマスク体験】



【高齢者擬似体験】



【フェリーブリッジの見学】

(2) 平成26年度「バリアフリー・プロモーター活動」(自治体への作成支援)の実施

現在、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえた「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(以下、「バリアフリー法」という。平成18年12月20日施行)に基づき、高齢者や障がい者等の方々が社会参加をするために重要な公共交通機関や建築物等についての移動円滑化施策が全国各地で進められているところです。

運輸部では、開発建設部と連携し、市町村によるバリアフリー法に基づく基本構想策定の取組を促進することを目的として、基本構想策定のノウハウを必要としている市町村に対して、専門家等からなるバリアフリー・プロモーターを派遣し、バリアフリー法の解説、基本構想策定までの流れ、策定メリットの紹介、補助制度の説明、他の市町村の事例紹介を実施しています。

- 日 時 平成27年3月25日（水）11：00～12：00
場 所 那覇市役所
相手方 那覇市役所建設部都市計画課職員他 計4名
当 局 バリアフリーリーダー高嶺・仲根氏・開発建設部1名・運輸部3名
計6名
内 容 「バリアフリー法と基本構想について」資料に沿って説明後、意見交換
- 日 時 平成27年3月25日（水）14：00
場 所 糸満市役所
相手方 糸満市役所企画開発部政策推進課職員
当 局 運輸部3名
内 容 「バリアフリー法と基本構想について」資料に沿って説明後、意見交換
関係部署への資料配付を依頼
- 日 時 平成27年3月25日（水）15：30
場 所 南城市役所
相手方 南城市役所企画部政策調整課職員
当 局 運輸部3名
内 容 「バリアフリー法と基本構想について」資料配付。関係部署への資料配付を依頼



【訪問先自治体における説明】

(3) 「第6回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」の開催

地域の一体的・総合的なバリアフリー化を進めるためには、関係者相互の協力と連携を強めることが重要となっています。本会議は地域の学識経験者、障がい者団体、NPO法人、施設設置管理者、行政等が一堂に会し、情報や意見の交換を行い、お互いの取組に理解を深め、バリアフリーの現状や課題を共有し、よりよい協力関係を築き、連携してバリアフリー化の進展に寄与することを目的として開催しました。

日 時 平成27年2月26日（木）13：00～15：00

場 所 沖縄総合事務局1階 共用会議室A B

主 催 沖縄総合事務局運輸部・開発建設部

概 要

1 開会

2 主催者挨拶 沖縄総合事務局運輸部長 坪井史憲

3 出席者自己紹介

4 議 事

(1)国土交通省、沖縄総合事務局におけるバリアフリー施策について

沖縄総合事務局運輸部企画室 室長 成田佳奈子

(2)意見交換

障害者差別解消法の施行に向けて実施されたアンケートを踏まえて

(3)その他

5 閉会

※今回「沖縄県発達障害者支援センター」を新たな障がい関係団体として構成員として加わった。



【沖縄地方バリアフリー推進連絡会議】

(4) 国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰について

国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体を表彰し、優れた取り組みについて広く普及・奨励することを目的として、平成19年度に『国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰』が創設されました。

空港を観光拠点とするユニバーサルツーリズムの多面的な活動が評価され、「特定非営利活動法人 バリアフリーネットワーク会議」が第8回 国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受賞しました。

沖縄から国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰の受賞は「オキナワ マリオット リゾート&スパ」(第2回：平成20年度)に続き2例目となります。

受賞者 特定非営利活動法人 バリアフリーネットワーク会議
(代表 親川 修 住所 沖縄県沖縄市照屋1-14-14)
日 時 平成27年1月16日(金) 14:00~14:30
場 所 国土交通省4階特別会議室



【国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰】

2. 平成26年度 交通関係行政相談の概要

(1) 行政相談件数

平成26年度に各担当課に寄せられた意見・要望は、199件です。

形態別では、問い合わせが198件、意見・要望が1件となっています。モード別ではハイヤー・タクシー関係が139件（69.8%）と最も多く、次いでバス関係が51件（25.6%）、貨物関係が7件（3.5%）となっています。

①形態別

区分	来訪	電話	文書	計
問い合わせ	4	168	26	198
意見・要望	0	1	0	1
合計	4	169	26	199

②モード別

区分	旅客 鉄道	バス	ハイヤー タクシー	航空	旅客 船	モード 跨り	貨物	港湾	倉庫	登録検査 整備等	船舶 船員	観光	一般 管理	計
問い合わせ	0	51	139	0	0	0	7	0	0	1	0	0	0	198
意見・要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	0	51	139	0	0	0	7	0	0	1	1	0	0	199

(2) 行政相談の主な事例

①自動車登録・検査・整備関係

相談内容：採石場内で作業用として使用している重ダンプトラックで採石場から付近の港まで運搬したいが、その際に一般道路も走行するため当該車両を登録することは可能でしょうか。

対応：当該車両の構造及び装置に対する「安全性」を証明して頂き、なおかつ「道路管理者」及び「公安委員会」から道路通行許可の下りる見込みがあれば、保安基準緩和をした上で登録することは可能と考えられると説明しました。

②船員関係

相談内容：船舶職員及び小型船舶操縦者法改正により身体証明書の取り扱いの変更についての沖縄総合事務局ホームページに掲載しておらず周知不足ではないでしょうか。

対応：当方の案内不足であることを深く謝罪し、今回の改正の再周知を図ることで相手方に納得頂くとともに、当局ホームページで指定医師（医療機関）リストが確認できるように国土交通省の該当ページにリンクできるよう補正を加え、広く周知できるように措置を行いました。

3. バリアフリー化の状況

(1) 車両等

①バス

平成26年度末の沖縄ブロックにおけるバス車両のバリアフリー化の状況は、低床バスは200両（25.5%）で、内訳は、ノンステップバスは162両（20.6%）、ワンステップバス38両（4.8%）となっています。

②モノレール

平成26年度末の沖縄ブロックにおける軌道車両のバリアフリー化の状況は、26両（13編成）（100.0%）ですべての車両でバリアフリー化されています。

③船舶

平成26年度末の沖縄ブロックにおける一般旅客定期航路船舶（5t以上）のバリアフリー化の状況は、23隻（41.8%）です。

表 車両等のバリアフリー化の状況

	総 数	適合数	適合率(%)
バ ス	784両	200両	25.5
		162両（内ノンステップ [°] ）	20.1
		38両（内ワンステップ [°] ）	4.8
モノレール	26両（13編成）	26両（13編成）	100.0
船 舶	55隻	23隻	41.8

※ バスの適合数は低床バス。



【ノンステップバス】



【バリアフリー対応フェリー】

(2) 旅客施設

①バスターミナル

平成26年度末の沖縄ブロックにおけるバスターミナルのバリアフリー化の状況は、段差の解消は3施設（60.0%）、視覚障害者誘導用ブロックの設置は2施設（40.0%）、身体障害者用トイレの設置は3施設（60.0%）です。

②モノレール駅

平成26年度末の沖縄ブロックにおける軌道駅のバリアフリー化の状況は、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、身体障害者用トイレの設置とも15駅（100.0%）全てで対応済です。



【車椅子用券売機】



【車椅子乗降装置】

③旅客船ターミナル

平成26年度末の沖縄ブロックにおける旅客船ターミナルのバリアフリー化の状況は、段差の解消は10施設（28.6%）、視覚障害者誘導用ブロックの設置は2施設（5.7%）、身体障害者用トイレの設置は11施設（31.4%）です。

表 旅客施設のバリアフリー化の状況

	総施設数	段差の解消	視覚障害者誘導 ブロック	身体障害者用 トイレ
バスターミナル	5	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)
モノレール駅	15	15 (100.0)	15 (100.0)	15 (100.0)
旅客船ターミナル	35	10 (28.6)	2 (5.7)	11 (31.4)

※ 下段（　）は、適合率（%）

4. 公共交通事故被害者等支援業務

(1) 公共交通事故被害者等支援室の設立背景

近年、航空機・鉄道事故等の遺族団体や民間の支援団体等から、被害者等の支援に関する国のサポートや公的な専門部署の設置等が求められていました。

平成20年「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会」が発足し、公共交通による事故の被害者等の支援についての国の役割の明確化が平成23年6月に提言されました。これを受け、国土交通省では平成24年4月に「公共交通事故被害者支援室」を設置しました。なお、沖縄管内の公共交通事故被害者支援室員として4名が併任されています。

(2) 公共交通事故被害者等支援の主な取組内容

「被害者に寄り添う」ことを基本に、以下の機能等を担うことを目的としています。

- ①公共交通における事故が発生した場合の情報提供のための窓口機能
- ②被害者等が事故発生後から再び平穏な生活を営むことができるまでの中長期にわたるコーディネーション機能

(3) 管内における取り組み

- ①平成26年度に国土交通大学で開催された公共交通事故被害者等支援研修に5月に1名、11月に1名、計2名受講しました。
- ②平成26年10月に「被害者支援ネットワーク会議」（沖縄県警察本部内）に出席しました。
- ③平成26年11月及び平成27年3月に被害者支援計画策定に関するヒアリングを公共交通事業者（船舶）に対して行いました。

5. お問い合わせ先等

(1) 交通消費者相談窓口一覧

団体名	窓口	連絡先
沖縄総合事務局運輸部	企画室	098-866-1812
沖縄県企画部	交通政策課	098-866-2045
沖縄県バス協会		098-867-2316
沖縄県ハイヤー・タクシー協会		098-855-1344
沖縄旅客船協会		098-868-4449
沖縄県トラック協会		098-863-0280

(2) ホームページによるご意見・ご質問の募集

沖縄総合事務局運輸部では、運輸行政に関するご意見・ご質問をホームページ上でも受け付けています。

沖縄総合事務局運輸部HPアドレス <http://www.ogb.go.jp/unyu/index.html>

【交通消費者行政レポートについて】

沖縄総合事務局運輸部では、公共交通機関の利用者が何を望んでいるのか、どうすればもっと公共交通機関を利用してもらえるのか、そのためには行政として何ができるのかということを念頭に置きながら、日頃から様々な経路を通じて地域の人々のニーズの収集・把握に努めています。

また、高齢者や障がい者等をはじめ、すべての人たちにやさしい公共交通機関を目指し、関係者と連携しながらバリアフリー化の推進や、地域住民のバリアフリー意識の高揚を図るための取り組みなど、心のバリアフリーの施策にも取り組んでいます。

このレポートは、平成26年度において沖縄総合事務局運輸部に利用者から寄せられた行政相談やバリアフリー化の取り組みをとりまとめ、皆様に紹介するものです。

今後とも地域に密着した交通消費者行政の取り組みを積極的に展開し、皆様の声に耳を傾けながら、公共交通機関の更なる利便性の向上とバリアフリー化の推進に取り組んでいきたいと考えております。

今後とも交通消費者行政にご協力よろしくお願いします。

